

## <2024 年度事業の総括>

「2020 年代」という括りで捉えてみると、2024 年度は前半終了年度であり、折り返し地点と言えます。振り返ると、パンデミックとなった新型コロナウイルスの流行や、ウクライナやパレスチナで勃発した先進諸国を巻き込む長期的な戦争、大規模災害に代表される世界規模の気候変動、資源・物価等の高騰など、世界規模で見ても激動の 5 年間だったことは間違ひありません。

日本においても同様で、特に消費者物価やエネルギー価格の高騰は生活者に大きな負担を強いています。近年では円安の進行によるオーバーツーリズムが各地で見受けられる中、令和の米騒動に代表される食料品の値上げ傾向には歯止めがかからず、家計に大きな影響を与えています。また、ガソリン価格も 2020 年度はレギュラー価格が 110 円代前後でしたが、2024 年度末では 170 円を超える状況となりました。この傾向は、生活者だけでなく事業者の負担増にもつながっています。

自家用有償運送も大きな転換期を迎えています。運送の対価に関する基準が引き上げられタクシー運賃の概ね 8 割が目安となりました。許可・登録を要しない「登録不要の運送」はガイドラインが全面改正され、利用者負担の対象範囲が広がり、市町村の奨励金も運転者を含む全ボランティアを対象とすることが明記されました。また、長年タクシー業界が猛反発を示していたライドシェアが一転して整備が進み、「日本版ライドシェア」が始まりました。また、自家用有償旅客運送は「公共ライドシェア」と命名されました。「公共ライドシェア」には福祉有償運送も含まれますが、注目されているのは自治体が行う交通空白地有償運送です。現在の傾向を見るとタクシー事業の補完的要素が強く、福祉有償運送対象者の利用を視野に入れているとは言えません。この普及や取り組みがどこまで進むか、今後も注視すべきところです。

このような社会環境の変化や自家用有償運送に関する制度改定が進む中、全国移動ネットは 2024 年度の重点項目として、以下の 4 点を中心に取り組みました。

- 自家用有償旅客運送や登録不要の運送に対する制度改正を広く関係団体に周知するとともに、移動困難者への支援がさらに推進するよう、取組の創出支援や担い手の発掘・育成の支援策を、国や行政機関に対して働きかけます。
- 2023 年度の制度改正を踏まえた地域交通や自家用有償旅客運送の動向を把握し、移動困難者の利用料負担のあり方について研究・検討します。

3. 登録不要の運送に関する研修について、モデル研修プログラムの普及と全国的に活用できる仕組みづくりを追求します。安心・安全の担保と継続性の確保を目的として、どのような実施手法があるかを情報収集・提供します。

4. 会員登録・組織強化を図り、情報発信力とともに情報収集力の向上をめざします。

1点目の制度改正等の周知については、ホームページの更新やメルマガの配信(年間26回)の他、今年度も自治体からの委託事業(6自治体)等での支援事業やセミナー等の開催、そして講師派遣をすることで広く周知を進めました。また、国土交通省が発行している「高齢者の移動手段を確保するためのパンフレット」2025年3月改訂版の発行に際して、意見を反映することができました。

2点目の地域交通や自家用有償旅客運送の動向については、2024年11月に「福祉有償運送の対価に関する調査」を実施し、897団体から回答を得ました。全体の3割弱が運送の対価の値上げを実施もしくは検討中であることがわかりました。しかし利用者の負担増を考慮して直ちに反映できない団体もあります。どの団体も人材不足・財源不足であり、福祉有償運送への支援制度が薄いなかで、利用者と事業者の双方の負担のあり方については継続した課題であることを認識しました。

3点目の登録不要の運送に関する取り組みについては、2024年5月に「ボランティア送迎のために～やさしく学べる講習テキスト～」を発刊し、2024年度内で1,320部を提供することができました。また、本テキストはモデル研修プログラムも掲載されており、各地での自主的な運転者研修の支援にもつながりました。なお、登録不要の活動は運送の対価(運賃)に該当するものは利用者から收受することができないため、市町村の補助制度がない場合は継続性について課題が残っています。展開手法に関する情報収集や検討が今後の課題です。

4点目の会員登録・組織強化については会員制度を2024年6月の総会で改定し、ダイレクトメールを中心とした広報活動を進めました、その結果、2024年3月時点の会員数200団体・個人に対して、2025年度3月末では252団体・個人となりました。今後も会員登録を進めていくこととともに、情報の発信力や収集力の向上を追求していくことも重要です。

2024年度は制度改正対応や調査事業、会員登録強化など様々なことを実施しました。2025年度も現状の課題と向き合い、移動困難者が安心して移動できる社会づくりの実現に向けて取り組みます。

## <2024年度 各事業の位置づけと実施体制>

「プロジェクト」：メンバーは理事のほか会員・関係者を含む。

「担当理事」：理事会の方針に沿って、担当理事が起案・実施し、事務局が実務を補助する。

「講 師」：会員・関係団体等からの要請に応じて、理事や登録講師を派遣する。

「事 務 局」：事務局が企画し実施する。

定款上の分類	主な事業内容	実施体制
1、情報・相談 (4、情報化含む)	(1) ホームページのコンテンツ見直し、メルマガ配信、オンライン会員交流会	事務局
	(2) 移動サービスに関する相談対応	事務局・担当理事
2、立上げ運営支援	移動支援の立ち上げや、立ち上げ支援を検討している地域への講師・アドバイザー派遣（受託事業等）	担当理事
3、ネットワーク構築	自家用有償旅客運送および登録不要の活動推進に向けた地域ごとのネットワーク活動の支援	全理事（各地）
5、研修	【重点3】登録不要の運送に関する研修プログラムの普及と全国的に活用できる仕組みづくり	担当理事、講師
	(1) 運転者講習の開催	担当理事、講師
	(2) 安全なサービス提供に役立つツール等の企画	担当理事
6、調査研究	【重点2】に含む	
7、政策提言	【重点1】取組の創出支援や担い手の発掘・育成に関する国や行政機関への働きかけ 【重点2】地域交通の現状や自家用有償旅客運送の動向分析、利用者負担のあり方の研究	全理事
	委員・アドバイザーの派遣、主催共催行事の開催	事務局・担当理事
8、出版	(1) 移動サービス情報誌「モヴェーレ」発行	プロジェクト
	(2) 販売書籍の制作、発行済み書籍の頒布・改訂	担当理事
9、被災地支援	ももくり送迎基金を通じた被災地の移動困難者支援	担当理事
組織運営	総会、理事会、企画委員会の開催、事務局運営 【重点4】会員拡大・組織強化	全理事

## <2024年度事業の実施報告（重点項目）>

1. 自家用有償旅客運送や登録不要の運送に対する制度改正を広く関係団体に周知するとともに、移動困難者への支援がさらに推進するよう、取組の創出支援や担い手の発掘・育成の支援策を、国や行政機関に対して働きかけます。

- ・第18回通常総会記念講演会「道路運送法に基づく制度改正と許可・登録不要の運送に関するガイドライン」(2024/06/15 東京) の開催
- ・「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」ご案内 (2024/10/15 オンライン) の共催
- ・さわやか福祉財団主催「いきがい・助け合いオンラインフェスタ」(2024/10/23 オンライン) への講師派遣及び後援
- ・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2024 (2024/10/26~27) への委員派遣及び後援
- ・移動困難者への支援・地域住民の「足」を考える移動サービス研修会 in 岐阜 (2024/11/8 岐阜市) の開催
- ・「高齢者の移動手段を確保するためのパンフレット」発行に向けたはたらきかけ
- ・内閣府規制改革推進室のヒアリング対応 (理事・事務局にて数回)
- ・全国各地への講師アドバイザー派遣 (別紙参照)
- ・自治体からの事業受託 (別紙参照 : 静岡県、長野県、大分県、日田市、島根県)
- ・「交通空白」解消官民連携プラットフォームへの加盟、「高齢者の生活支援を地域の多様な主体の共創により進める全国版プラットフォーム」への加盟

2. 2023年度の制度改正を踏まえた地域交通や自家用有償旅客運送の動向を把握し、移動困難者の利用料負担のあり方について研究・検討します。

- ・「福祉有償運送の対価に関する調査」の実施

\*2024年11月20日～2025年1月15日

\*福祉有償運送の登録団体（但し、市町村運営を除く） 2498 団体・事業所

\*有効回答数 892 (回答数 897 団体)

3. 登録不要の運送に関する研修について、モデル研修プログラムの普及と全国的に活用できる仕組みづくりを追求します。安心・安全の担保と継続性の確保を目的として、どのような実施手法があるかを情報収集・提供します。

- ・「ボランティア送迎のために～やさしく学べる講習テキスト～」の販売 1,320部
- ・任意講習の実施 4回

4. 会員登録・組織強化を図り、情報発信力とともに情報収集力の向上をめざします。

- ・DMによる入会：合計 53 (団体正会員 12、団体賛助会員 7、個人賛助会員 1、メルマガ会員 4、準会員 29) ※詳細は別紙参照

## 静岡県「令和6年度移動サービス後方支援体制整備事業」

項目	実施時期	内 容
電話・メール相談	令和6年4月30日(火) ～令和7年3月14日(金) ※随時対応	全32回対応 内訳：住民や団体からの相談 4件 市町からの相談 11件 社会福祉協議会からの相談 17件 主な内容：移動サービスに関するセミナー開催、運転ボランティア養成講座の開催、関係者会議の開催、しくみづくり、運輸支局や交通事業者との調整、法令解釈、保険制度、協定書・規約等の点検運営費(利用料設定含む)、情報収集、など
アドバイザー派遣	令和6年4月30日(火) ～令和7年3月14日(金) ※随時派遣	対面及びオンラインにて実施 全16件 ・伊豆市、熱海市、沼津市、浜松市、御殿場市、磐田市、南伊豆町、森町
移動サービス連絡会	令和6年10月4日(金) 13時30分～15時30分	(オンライン開催) *講義(許可・登録不要の運送ガイドライン等) *ミニ講義(介護予防・日常生活支援総合事業の改正)： *グループディスカッション *グループ発表・質疑応答 参加者：約45名

### 講師・アドバイザー

●石山典代、河崎民子、伊藤みどり／NPO法人 全国移動サービスネットワーク

## 長野県「令和6年度移動サービス後方支援体制整備事業」

区分	日時・場所	対象(参加者数)	内 容
電話・メール相談	電話相談： 火曜日、木曜日 13時から16時 メール相談：隨時	全27回対応 (以下内訳) 市町村、市町村社協、移動サービス運営者、生活支援コーディネーター、一般社団法人、個人	関係者会議の開催、移動サービスに関するセミナー開催、伴走支援や行政の支援策、運転ボランティア養成研修、しくみづくり、先進事例紹介、ニーズ把握、保険制度、車両確保、利用相談、法令解釈、担い手として参加
アドバイザー派遣	対面及びオンライン	全11回実施 (以下内訳) 小諸市、駒ヶ根市、大町市、塩尻市、御代田町、小布施町、信濃町	伴走支援や行政の支援策、運転ボランティア養成研修、移動サービスに関するセミナー開催、しくみづくり、担い手の確保 等

令和6年度 移動サービス事例報告会	令和7年1月28日 (火) 13時30分～16時30分 オンライン形式 開催 (Zoom開催)	参加者 約 604 名 (以下内訳) 国職員 5、都道府県職員 17、市町村職員 250、地域包括支援センター職員 127、生活支援コーディネーター 107、県・市町社会福祉協議会職員 58、協議体構成員 12、社会福祉法人 2、自治会 0、運転ボランティア等移動サービスの担い手 13、移動サービス運営担当者 4、その他 9	<内容> *行政説明：長野県 *基調報告：全国移動サービスネットワーク *事例報告：小布施町、小諸市、大町市 *グループディスカッション：長野県内参加者
----------------------	---	--	--

#### 講師・アドバイザー

※石山典代、河崎民子、笹沼和利、伊藤みどり／NPO法人 全国移動サービスネットワーク

### 島根県「令和6年度 住民主体の移動支援サービス創出研修事業」

1回目	日 時：令和6年8月20日 (火) 13:30～16:30 会 場：益田合同庁舎 大会議室 形 式：会場とオンラインのハイブリッド形式 参加者：会場32名、オンライン57名：市町村高齢福祉担当、地域包括支援センター、社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）等	▼講演1 「住民主体の移動支援の基礎知識と考え方」～関係法制度、しくみと事例、立ち上げプロセス～ ▼講演2 「生活支援体制整備事業を活用した伴走支援の実際」～ニーズ把握と共有、担い手の発掘、市町村行政とSCの協働～ ▼質疑応答 「なんでも相談会」
2回目	日 時：令和6年10月7日 (月) 13:30～16:30 会 場：島根県職員会館多目的ホール 参加者：会場参加10名、オンライン参加65名	▼ 「総合事業の一部見直しについて」 ▼事例発表「訪問Bを活用した移動支援等の補助制度ができるまで」 ▼質疑応答「要綱整備のQ&A」
3回目	日 時：令和6年12月17日 (火) 13:30～16:30 形 式：オンライン開催のみ 参加者： (1) 交流参加（取組&課題紹介）：出雲市、益田市から各数名 (2) 視聴参加：11市町村 40名	▼交流参加市町村からの発表、聞き取り、情報交換 ▼質疑応答およびアドバイザーによる情報提供

#### 講師・アドバイザー

- ※中村美那子氏／（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 政策推進部
- ※加藤 祐子氏／函南町厚生部福祉課
- ※皆尾千津子氏／安来市介護保険課
- ※辻野文彦氏／八王子市福祉部福祉政策課
- ※服部真治氏／（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 政策推進部
- ※鈴木俊之氏／三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 政策研究事業本部社会政策部
- ※松下武人氏／藤枝市都市建設部地域交通課
- ※伊藤みどり氏／NPO法人 全国移動サービスネットワーク

## 大分県「令和6年度 移動支援等の課題解決に向けたスーパーバイザー派遣業務」

項目	内 容	実施時期
アドバイザー派遣	全9回対応 内訳：由布市 7回（オンライン5回、現地支援2回） 別府市 2回（オンライン2回） 竹田市 1回（現地：運転者講習）	令和6年5月～ 令和7年3月
研修会	「令和6年度市町村高齢者福祉に係る移動支援担当者研修会」 ・オンライン開催 ・参加者 16市町村、91名 ・プログラム ＊講話「介護保険制度等の観点から見る移動支援の取組」 ＊大分県内の移動支援事例紹介（佐伯市、竹田市） ＊グループワーク・発表、質疑応答	令和7年1月15日 13:25～16:15
事業報告会	「令和6年度移動支援等の課題解決に向けたスーパーバイザ一派遣事業に伴う事業報告会」 ・オンライン開催 ・参加者 12市町村、49名 ・プログラム （1）行政説明（大分県） （2）事業報告（由布市、別府市） （3）先行事例紹介（日田市） （4）意見・情報交換会	令和7年3月17日 3:30～15:30

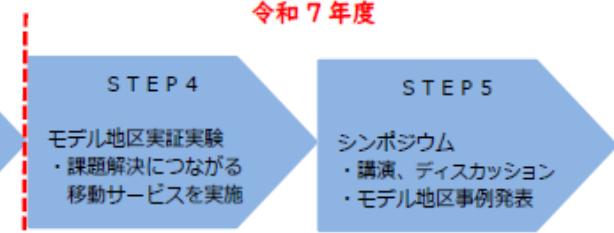
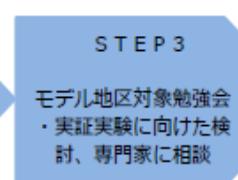
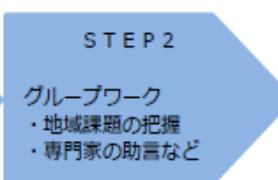
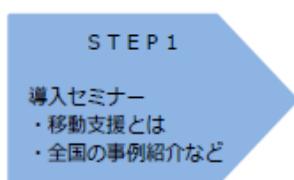


### 講師・アドバイザー

✿小出照幸、河崎民子、伊藤みどり／NPO法人 全国移動サービスネットワーク

## 日田市「令和6年度 高齢者等移動支援体制整備事業」

令和6年度



### 講師・アドバイザー

✿松本博晃氏／（社福）国東市社会福祉協議会

✿河崎民子、伊藤みどり／NPO法人 全国移動サービスネットワーク

## 【ステップ1】講演会「みんなでつくる高齢者の移動支援」

- 令和6年5月28日 午後7時：67名参加  
5月29日 午後2時：164名参加  
5月29日 午後7時：80名参加  
5月31日 午後7時：49名参加  
6月1日 午後7時：60名参加



## 【ステップ2】グループワーク・地区懇談会

- 令和6年8月22日 午後7時 前津江地区  
8月23日 午後2時 三花・小野地区  
8月23日 午後7時 大山地区  
9月13日 午後7時 桜竹・五馬  
9月14日 午後7時 馬原・女子畑・丸山地区  
9月24日 午後4時 市内全域



## 【ステップ3～4】

- ・令和6年11月18日 モデル地区勉強会（山田町）
- ・令和7年1月11日、3月8日運転ボランティア養成研修（熊本外出支援ネットワークに依頼）
- ・モデル地区への資料提供、アンケート調査票作成支援、補助金交付要綱作成支援等

※メール、オンライン相談などによる

### 地域住民がマイカーで高齢者を送迎 日田で取り組み始まる

02月10日 12時09分



長時間の歩行が困難など支援が必要な高齢者を地域の住民がマイカーで送迎する取り組みが10日から日田市で始まりました。

この取り組みは日田市山田町の自治会が新たにボランティア団体を設立し、介護保険制度による補助金を活用して10日から始めました。

10日は出発式が開かれた後、団体のメンバーが自分の車を運転して高齢者の女性を自宅に迎えに行き、健康作り教室が開かれている地元の公民館まで送り届けました。

利用した84歳の栗秋サダ子さんは「地元の方が送迎してくれるのが最高にうれしいしありがたい」と喜んでいました。

その他、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社より、令和6年度老人保健健康増進等事業「関係省庁の連携による中山間地域等における高齢者等の移動手段確保に向けた支援に関する調査研究事業」の再委託を受けた（相談支援、ヒアリング調査、セミナー登壇等）

## <2024年度事業の実施報告（重点項目以外）>

前ページに掲げた重点項目のほか、定款に基づいて以下の通り取り組みます。

定款上の分類	取り組み課題	2024年度実施計画	実施内容
1、 （4、相談対応および情報化含む） および情報提供	(1)HP、ニュース等による情報配信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メールによるお知らせを会員関係者や市町村の高齢福祉部局向けに、平均月2回配信する。会員と市町村等に配信する情報の差別化を図る</li> <li>・リニューアルしたHPに対する意見等を踏まえ改善を行う。</li> <li>・facebookのページへの投稿によって、主要な事業の様子を広く知らせる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26回配信。会員限定の情報配信は、未実施。</li> <li>・facebookへの投稿は数回にとどまった</li> <li>・ホームページの利便性を高めるため、入会申込みや書籍注文をGoogleフォームで受け付けられるように整備</li> </ul>
	(2)移動サービスに関する相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局が中心になり、立ち上げ運営、利用、従事などを希望する相談に応え、可能な限り適切な支援者につなぐ。</li> <li>・事務局及び理事関係者による、相談対応共有ミーティングを5回開催する。</li> <li>・オンライン会員交流会を4回開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応共有ミーティング5回</li> <li>・理事&amp;事務局による対応の実施体制を構築</li> <li>・オンライン会員交流会2回実施(計41名参加)。テーマは「降雪地での実施の判断や事故対策」、「運転者の発掘・育成の手法や工夫」</li> </ul>
2、立上げ運営支援	(1)移動サービスの立ち上げ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援の立ち上げや立ち上げ支援を検討している地域からの支援要請に応えて、理事・事務局長を講師として派遣する。継続的な支援の要請についてはアドバイザー派遣として複数人で関わる体制づくりを検討する。</li> <li>・他分野の中間支援組織と連携し、移動支援の立ち上げを検討している地域とつながり、必要な支援を提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師・アドバイザー派遣の実施状況は、別紙参照</li> </ul>
	(2)団体の運営に役立つツールの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員間の車両等の譲渡仲介。</li> <li>・移動サービス団体向けの保険商品の検討と情報提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事および事務局による、保険に関する課題整理ミーティングを実施。会員関係者から寄せられる相談ケースへの対応を検討中。</li> </ul>

3、ネットワーク構築	自家用有償旅客運送および登録不要の活動等の地域でのネットワーク活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県や地方ごとの交流行事や研修会開催に対し、正副理事長及び在京理事、事務局長等を派遣する。地元理事が中心となって企画する行事を共催し、会員や福祉有償運送団体、社会福祉協議会や自治体の職員等の参加を促すことで、幅広いネットワーク形成をめざす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動サービスネットワーク交流会を、九州地区(大分県大分市、32名)と、中国地区(山口県山口市、57名)、四国地区(愛媛県四国中央市、7名)で開催した。九州は、国東市社協(会員)と理事の協働による企画運営で、九州では初の試みとなった。いずれも副理事長を派遣した。</li> </ul>
5、研修開催及び開催支援	(1) 次世代の人材育成とそのための研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運転者講習(セダン等運転者講習含む)を5回定期開催する(世田谷、立川にて)。世田谷会場は、オンラインとのハイブリッド開催を検討する。</li> <li>国土交通大臣認定講習、施設送迎運転者講習、福祉有償運送の現任者講習等の任意講習について、依頼に応じて出張講習を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期開催講習 5回実施</li> <li>出張開催&amp;講師派遣 40回実施</li> <li>交通空白地有償運送運転者講習の出張開催のうち、28回は、公共ライドシェアの導入を目指す自治体から日野自動車等の民間事業者を経由しての依頼。</li> </ul>
	(2) 安全なサービス提供に役立つ講習等の企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送等に従事し地域に貢献している運転者に、「地域貢献ドライバー」バッジを注文に応じて販売・授与し、人材の維持・確保に役立てる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献ドライバーバッジの販売 2団体に対し、合計4個を授与</li> </ul>
7、政策提言	法制度の課題解決に向けたはたらきかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省に対し、住民主体の移動支援が広がるようはたらきかける(地域づくり加速化事業や老健事業等の委員やアドバイザーとして、理事・事務局長を派遣する等)。</li> <li>主催行事や関係団体との共催行事などを通じて、広く住民主体の移動支援に関する課題提起や情報の共有化を図る(全国社会福祉協議会主催「生活支援フォーラム」、総会記念シンポジウム、地方開催行事等)。</li> <li>障害児者の相談支援を担当している関係者に呼び掛けて、これまでの課題や把握した制度運用の動きについてオンラインで情報交換会などを開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり加速化事業は、東北厚生局分で宮城県東松島市へアドバイザー派遣を行った。</li> <li>中国四国厚生局分で三菱UFJリサーチ＆コンサルティングの主宰する老健事業にアドバイザーを派遣した。岡山市、広島県三原市、広島県神石高原町への伴走支援や、管内の市町村相談会、ヒアリング調査、セミナー発表等を担当し、一部の業務を同社から受託。</li> <li>主催・共催行事は、活動報告参照</li> <li>「障がい児の通学支援に関するオンライン情報交換会」を9/12に開催し、24名の参加を得た。「地域生活支援事業の移動支援事業」、「就学奨励費の使われ方の実際」、「医療的ケア児の通学支援のモデル事業等の実施状況」</li> </ul>

			を取り上げたが具体的で多くの情報が求められており（参加者アンケートより）、自治体の関係者を交えて深堀りする必要がある。
8、会報・出版物発行	(1) 移動サービス情報誌モヴェーレ発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モヴェーレ 40 号、41 号を制作する。</li> <li>・定価を見直し、バックナンバーのホームページ掲載について検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40 号を発行。41 号は制作中。</li> <li>・偶数号は、特集記事と被災地支援の記事は、Plan to Create の滝口氏に依頼し、「あるある大事典」はご近所福祉クリエイターの酒井氏にイラストを依頼するなど、内容の充実化と制作の円滑化を図っている。</li> <li>・印刷部数を 1,000 部発行から 700 部へ変更。</li> <li>・バックナンバーは在庫 100 部を残して、破棄。</li> <li>・バックナンバーを掲載準備中。最新号から 2 号分を会員専用ページに掲載し、それ以前は全文をホームページのアーカイブコーナーで閲覧できるようにする予定。</li> </ul>
	(2) 販売書籍の制作、発行 済み書籍の頒布	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「移動サービス 認定 運転者講習テキスト」の改訂と増刷。</li> <li>・取り扱い書籍全般の広報・販売。</li> <li>・講習用教材として動画を制作する。</li> <li>・交通空白地有償運送運転者講習用のテキストを制作する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定講習テキスト：2023 年度の制度改正を反映し 3,000 部×2 回印刷</li> <li>・「ボランティア送迎のために～やさしく学べる講習テキスト」を、講演で紹介するなどして販促に努めた。販売状況は、別紙参照</li> <li>・交通空白地有償運送運転者講習のテキストと動画制作は未着手</li> </ul>
支援 9、災害	ももくり送迎基金への運営委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害が発生した場合、ももくり送迎基金を通じて被災地での移動困難者支援を行う。</li> <li>・基金の運営委員として移動ネット理事等が参画する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会において、石川県の理事や理事長からの情報提供を受け、課題を共有した。</li> <li>・能登半島地震の被災地の状況について、5 団体の状況を電話で聞き取った。</li> </ul>

## ＜組織関連の活動計画＞

大項目	活動方法	内容、等	結果
総会・理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常総会 1回、通常理事会 4回の開催</li> <li>・理事や理事候補者の発掘・育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 18 回通常総会：6月 15 日（東京）</li> <li>・理事会：2024 年 10 月、2025 年 2～3 月（東京／総括と方針）、2025 年 5 月（東京／総会議案承認）、2025 年 6 月（東京／総会同日）の合計 4 回を開催予定。</li> <li>・理事会は Zoom やメーリングリストを活用して日常的な情報共有及び意思決定を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会 6/15(出席 108 名/正会員 145 名)</li> <li>・第1回理事会 11/9(岐阜/情勢討議,17 名)</li> <li>・第2回理事会 2/22(オンライン/総括と方針協議,20 名)</li> <li>・第3回理事会 5/11(オンライン/総会議案審議,書面表決含め 40 名)</li> <li>・第4回理事会 6/21(東京/総会同日)</li> <li>・Zoom を利用したオンライン会議が定着する一方、高齢化や多忙により欠席者の固定化が課題となっている。</li> </ul>
事務局活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>①日替わりの勤務体制</li> <li>②事業推進や組織運営の実務を理事と連携し担当</li> <li>③事務局会議</li> <li>④COS ちとふなの入居団体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局長および事務局員 3 名のうち、1～3 名が事務所で勤務する。事業の一部補助を委託契約の職員が担当。</li> <li>事務全般：鈴木貴子（月 17 日）、菊池美雪（月 12 日）</li> <li>会 計：下出敦子（月 8 日）、事務局長：伊藤みどり（月 21 日）週 1 日は医療経済研究機構にて勤務。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務体制は左記の通り。福祉有償運送の対価に関する調査や入会案内 DM の発送、都道府県の受託事業、交通空白地有償運送運転者講習の増加等により、事務局の業務量が漸増している。</li> <li>・自治体等の受託業務について、実施状況の報告業務などの実務負担を軽減するため、一部を外注した。</li> </ul>
企画委員会	役員を核とし、参加できる理事、関係者の参加を得て月 1 回の定例開催（総会理事会開催月を除く）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の情報共有化を通して、組織方針に沿った円滑な事業実施を図る。理事会が組織方針を出すための素案、課題を協議し理事会に提起する。理事会議決事項以外の軽微な事項を協議し、理事長判断で決定・遂行する。</li> <li>・WEB 会議参加を促進するため、環境整備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会総会開催月を除く計 8 回開催（第 154 回～第 161 回）。すべてオンライン開催。平均 8 名が出席。</li> <li>・重点項目の進め方の検討、行事の企画、理事会議案の検討、理事会議決事項の実務の協議等</li> <li>・東京近郊の理事以外の参加者数が増えつつある。</li> </ul>
役員等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策アドバイザーに、元厚生労働事務次官の蒲原基道氏が就任。役員以外に、顧問1名、政策アドバイザー3名体制となり、情報共有のためのオンラインミーティングを実施。</li> </ul>

# 事務局担当業務の報告（2024年4月1日～2025年3月31日）

## 1. 会員異動

会員種別	2024年3月末	2025年3月末(内DM入会)	増	減
団体正会員	138	142(12)	14	10
個人正会員	13	15(0)	2	0
団体賛助会員	32	43(7)	11	0
個人賛助会員	17	14(1)	2	5
メルマガ会員	0	6(4)	6	0
準会員	0	32(29)	32	0
小計	200	252(53)	67	15
モヴェ購読	9	8	0	1
合計	209	260(53)	67	16

## 2. 書籍出荷数

書籍名（2023年4月1日～2024年3月31日）	出荷数
2021年度改訂版4版2刷 運転者講習テキスト	1568
2021年度改訂版5版 運転者講習テキスト	288
ボランティア送迎のために	1320
立上げ・運営・管理マニュアル	0
住民主体の生活支援サービスマニュアル第6巻	9
福祉有償運送に関する実態調査報告書	5
地域支え合い型「移動サービス」ガイドブック	24
くらしの足を支える移動サービス入門	6
デイサービス送迎テキスト 第3版	31
くらしの足を支える移動サービスを創るフィールドワークDVDのみ	8
DVD「住民主体の移動・外出支援って何？」	11
モヴェーレ40号	513
モヴェーレ39号	553
モヴェーレ38号	30

## 3. 相談対応

内容（2024年4月1日～2025年3月31日）	件数
1. 認定講習、各種セミナー受講に関する問い合わせ	10
2. 運転者講習の講師派遣に関する問い合わせ	9
3. 講師派遣（講演会、アドバイザー派遣）	16
4. サービス立上げ相談①道路運送法登録編	6

5. サービス立上げ相談②登録不要編	17
6. 移動サービスの利用方法や移動、外出全般に関する問い合わせ	14
7. 運転者等活動に参画したい旨の問い合わせ	3
8. 運行管理、保険等実際の運用についての問い合わせ	33
9. 書籍についての問い合わせ	3
10. 情報提供(事例等)	16
11. その他	33
合計	160

※静岡県事業、長野県事業の相談を除く

※1件の相談に複数回答したケースは1回とカウント

#### 4. 研修

研修の種類 (2024年4月1日～2025年3月31日)	実施件数 (延べ)	受講者数
福祉有償運送運転者講習	7	64
交通空白地有償運送運転者講習	32	154
セダン等運転者講習	6	55
任意講習への講師派遣(登録不要)	4	-
任意講習への講師派遣(デイ送迎)	0	-
任意講習への講師派遣(インストラクター養成講習)	0	-
他の認定講習機関への講師派遣	2	-
合計	51	273

※全国移動ネットが修了証を発行した人数 218名

#### 5. 寄付金収入

寄付者名 (2024年4月1日～2025年3月31日)	金額 (円)
在宅介護センター奈良河合事務所	3,000
NPO法人 NPO子どもネットワークセンタ一天気村	5,000
つばめタクシー株式会社	5,000
株式会社 鷹巣交通	5,000
有限会社 サポートセンターふあいと	5,000
NPO法人 ケアセンター八王子	5,000
熊本外出支援ネットワーク	10,000
NPO法人 まごころサービス塩釜センター	5,000
NPO法人 ギフ福祉ネットワーク東部	5,000
NPO法人 福知山BGM福祉サービス	5,000
認定NPO法人 喜房会	5,000
NPO法人 市民福祉団体全国協議会	5,000
NPO法人 たすけあいの会ふれあいネット松戸	5,000

さが福祉移動サービスネットワーク	3,000
ダイヤランド暮らしの応援隊	5,000
NPO法人 陽だまり	10,000
NPO法人 移動ネット山口	5,000
個人 11名	136,585
合計 28件	227,585

## 6. 講師・アドバイザー派遣、および後援・共催行事

※自治体による委託事業および運転者講習、WEB=オンライン会議

- 5/13 日本NPOセンター評議員会 WEB
- 5/15 松戸市地域公共交通活性化協議会
- 5/16 北見市常呂地域包括支援センター主催 支え合いによる高齢者の移動支援勉強会①WEB
- 5/31.6/1 同講演会（2会場）講師派遣
- 6/13 北見市常呂地域包括支援センター主催 支え合いによる高齢者の移動支援勉強会②WEB
- 6/29 全国食支援活動協力会運営委員会/総会/学習会
- 7/ 6 御殿場市原里地区福祉講演会講師派遣
- 7/10 第3回オンライン会員交流会 WEB
- 7/15 神奈川県立保健福祉大学講義（横須賀）
- 7/29 厚労省地域づくり加速化事業\_スキルアップ研修 WEB
- 8/ 1 福井県高齢者の外出付添サポート事業：移動サービス研修会講師派遣 WEB
- 8/ 1 厚労省地域づくり加速化事業\_オリエンテーション WEB
- 8/ 2 新潟県事業：妙高市支援24年度1回目講師派遣 WEB
- 8/ 5 厚労省：地域づくり加速化事業：東松島市 0.5mtgWEB
- 8/ 6 山梨県アドバイザー派遣事業\_南アルプス市 WEB
- 8/ 8 北見市常呂地域包括支援センター主催 支え合いによる高齢者の移動支援勉強会④WEB
- 8/ 9 さいたま市交通マスターPLAN委員会委員派遣
- 8/19 福岡県鞍手町地域包括支援センター主催住民勉強会 講師派遣
- 8/22 群馬県住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会 移動サービス研修会 講師派遣
- 8/27 広島県：神石高原町運転講習 現地1名&WEB1名
- 9/10 松戸市地域公共交通活性化協議会委員派遣
- 9/12 障がい児の通学支援に関する情報交換会 WEB
- 9/19 愛知県「住民主体の移動支援事例発表会」講師派遣
- 9/26 厚労省：地域づくり加速化事業：東松島市1回目支援
- 9/27 第34回福島県高齢者大会講師派遣
- 9/28 九州地区移動サービスネットワーク交流会 in 大分
- 10/ 3 山梨県：生活支援体制整備アドバイザー派遣支援事業\_甲斐市
- 10/10 北見市常呂地区移動支援勉強会最終回講師派遣 WEB
- 10/15 全国社会福祉協議会 支え合いの生活支援フォーラム

- 10/18 厚労省：地域づくり加速化事業\_東松島市 1.5mtg WEB
- 10/20 南アルプス市支え合いの地域づくり実感フォーラム講師派遣 WEB
- 10/23 さわやか福祉財団：いきがい・助け合いオンラインフェスタ名義後援 講師派遣
- 10/24 市町村アカデミー実務課程「公共交通とまちづくり」高齢者等の移動手段講師派遣
- 10/25 新潟県事業：妙高市支援 WEB
- 10/26-27 くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2024（於：東洋大学）
- 10/28 日本NPOセンター評議員会 WEB
- 10/30 福岡県大野城市社会福祉協議会公開セミナー講師派遣 WEB
- 10/30 八王子市ボランティア講座
- 10/31 厚労省地域づくり加速化事業支援者間会議 WEB
- 11/ 5 厚労省：地域づくり加速化事業：東松島市 2回目支援
- 11/ 8 移動サービスシンポジウム in 岐阜（主催）
- 11/11 いきいき岩手支援財団「生活支援体制整備事業テーマ別・移動支援研修会」
- 11/12 さいたま市総合都市交通体系マスターープラン検討委員会
- 11/15 秋田県社会福祉協議会主催トップセミナー講師派遣
- 11/22 中国地区移動サービスネットワーク研修交流会 in 山口 講師派遣
- 11/25 新潟県長岡市主催：住民向けセミナー講師派遣
- 11/27 秋田県大館市社会福祉協議会主催研修会講師派遣
- 11/28 厚労省：地域づくり加速化事業：東松島市 2.5mtgWEB
- 11/28 - 29 鹿児島県社会福祉協議会生活支援コーディネーター養成研修講師派遣
- 12/ 3 山梨県：生活支援体制整備アドバイザー派遣支援事業\_笛吹市講師派遣
- 12/ 6 愛知県：生活支援体制整備推進に係る助言者派遣事業\_美浜町アドバイザー WEB
- 12/11 福島県主催生活支援体制整備事業研修＜実践編＞講師派遣
- 12/12-13 国東市社協\_寄ろう会勉強会&にしあき元気会勉強会講師派遣
- 12/13 千葉県袖ヶ浦市運転者研修&情報交換・交流会講師派遣
- 12/19 館山市社協主催\_神戸ぐるっとバス勉強会講師派遣
- 12/21 町田市事業：本町田（第2高齢者支援センター）助け合い会議講師派遣
- 12/24 山梨県アドバイザー派遣事業\_南アルプス市
- 12/25 第4回オンライン会員交流会 WEB
- 1/14 MURC 老健事業\_三原市支援 WEB
- 1/27 第95回運輸政策セミナー：移動困窮社会にならないために講師派遣
- 1/29 厚労省：地域づくり加速化事業：東松島市 3回目支援
- 1/31 広島県：他機関協働研修（オンライン）：講師派遣 WEB
- 1/31 千葉県君津圏域広域支援センター勉強会講師派遣
- 2/4 大阪有償ボランティア団体連絡会主催勉強会 講師派遣
- 2/12 愛知県：生活支援体制整備推進に係る助言者派遣事業\_美浜町アドバイザー WEB
- 2/15 千葉県取手市移動支援研修会 講師派遣 WEB
- 2/17 新潟県燕市：三課連携会議アドバイザー派遣 WEB
- 2/18 鹿児島県錦江町：地域で取り組む買い物弱者支援について学ぶセミナー講師派遣
- 2/19 千葉県松戸市：第3回松戸市地域公共交通活性化協議会講師派遣
- 2/21 厚労省：地域づくり加速化事業東北ブロックセミナー（仙台）
- 2/28 愛媛県大洲市社会福祉協議会主催：ボランティア研修会

- 3/ 1 福井県高齢者の外出付添サポート事業：鯖江市高齢者の外出支援セミナー講師派遣
- 3/ 4 新潟県燕市：高齢者の移動・外出を支えるフォーラム 2025 講師派遣
- 3/ 6 山梨県アドバイザー派遣事業\_笛吹市講師派遣 WEB
- 3/ 6 厚労省：地域づくり加速化事業報告会講師派遣 WEB
- 3/10 滋賀県米原市社会福祉協議会支え合いによる移送支援に係る情報意見交換会講師派遣
- 3/11 株式会社ルネサンススタッフ研修会 WEB
- 3/13 MURC\_老健事業\_中国 5 県セミナーWEB
- 3/17 さいたま市福祉有償運送運営協議会 委員派遣
- 3/18 さいたま市総合都市交通体系マスターPLAN検討委員会 委員派遣
- 3/19 MURC 老健事業\_三原市移動支援を考えるセミナー講師派遣
- 3/21 鹿児島県霧島市地域福祉合同研修会講師派遣
- 3/25 新潟県事業：妙高市妙高地域テスト運行視察&地域の茶の間関係者研修会講師派遣
- 3/25 山梨県：生活支援体制整備アドバイザー派遣支援事業\_笛吹市 WEB
- 3/25 山梨県：生活支援体制整備アドバイザー派遣支援事業\_報告会 WEB
- 3/26 藤枝市：移動支援研究会講師派遣 WEB
- 3/31 市民助け合いネット「有償運送事業運転者向け講習会」（流山市）講師派遣

#### その他：関係団体との連携および委員等の派遣 ※実績のあるもののみ

- ・岩手県「地域包括ケアシステム構築促進アドバイザー派遣事業」(アドバイザー派遣)
- ・町田市「地域支え合い型ドライバー養成研修」(委託事業)
- ・新潟県「新潟県生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業」(アドバイザー派遣)
- ・福井県「高齢者の外出付添サポート事業」(アドバイザー派遣)
- ・山梨県「生活支援体制整備アドバイザー派遣支援事業」(アドバイザー派遣)
- ・長野県「移動サービス後方支援体制整備事業」(委託事業+アドバイザー派遣)
- ・静岡県「移動サービス後方支援体制整備事業」(委託事業)
- ・島根県「住民主体の移動支援サービス創出研修事業」(委託事業)
- ・大分県「移動支援等の課題解決に向けたスーパーバイザー派遣」(委託事業)
- ・日田市「高齢者等移動支援体制整備事業 アドバイザー派遣業務」(委託事業)
- ・三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティングによる老健事業「関係省庁の連携による中山間地域等における高齢者等の移動手段確保に向けた支援に関する調査研究事業」(アドバイザー派遣)
- ・東北厚生局「地域づくり加速化事業」(東松島市／アドバイザー派遣)
- ・一般社団法人 全国食支援活動協力会 (運営委員)
- ・特定非営利活動法人 日本 NPO センター (評議員)
- ・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2024 (実行委員)
- ・「広がれボランティアの輪」連絡会議 (加盟団体)
- ・特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会 (加盟団体)
- ・福祉有償運送運営協議会：市川市、さいたま市 (委員派遣)
- ・さいたま市総合都市交通体系マスターPLAN検討委員会 (委員派遣)
- ・松戸市地域公共交通活性化協議会 (委員派遣)